

11. 物価

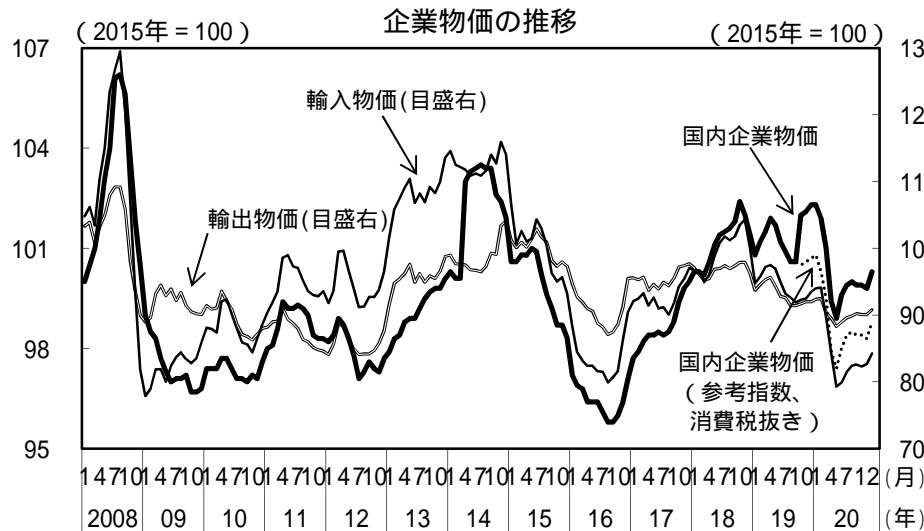
国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。消費者物価は、横ばいとなっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、( )内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

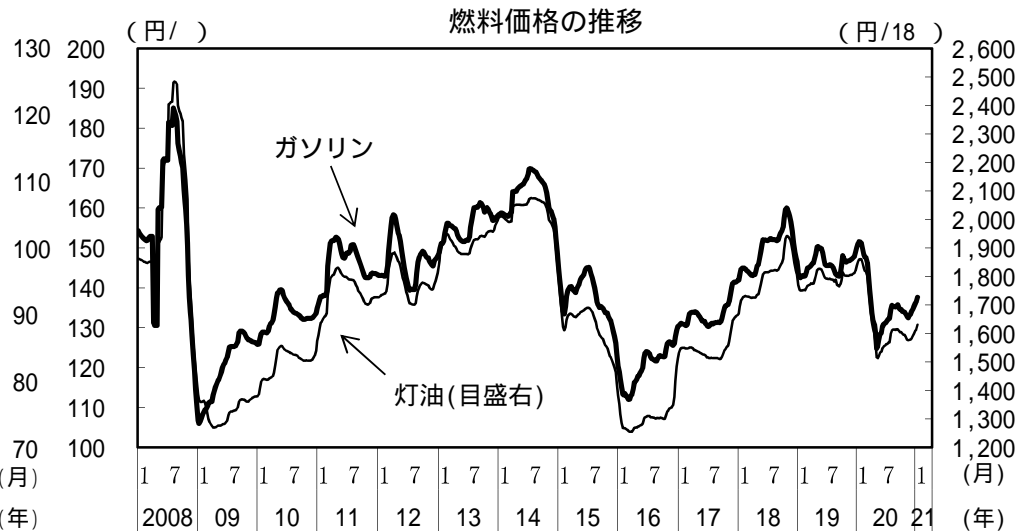
		[2019年] 2019年度	[2020年] 2020年度	2020年 4-6月	7-9月	10-12月	2020年 10月	11月	12月	
国内企業物価		[ 0.2 ] 0.1	P [ 1.2 ]	( 2.4 ) 2.3	( 0.9 ) 0.8	P ( 0.2 ) P 2.1	( 0.2 ) 2.1	( 0.1 ) 2.3	P ( 0.5 ) P 2.0	
	夏季電力料金調整後	[ 0.2 ] 0.1	P [ 1.2 ]	( 2.4 ) 2.3	( 0.6 ) 0.8	P ( 0.1 ) P 2.1	( 0.0 ) 2.1	( 0.1 ) 2.3	P ( 0.5 ) P 2.0	
	(参考指数(消費税抜き))	[ 0.2 ] 0.6	P [ 2.3 ]	( 2.4 ) 3.7	( 0.6 ) 2.3	P ( 0.1 ) P 2.1	( 0.0 ) 2.1	-	-	
輸出物価	[ 3.8 ] 4.1	P [ 3.1 ]	( 3.2 ) 5.7	( 1.1 ) 2.1	P ( 0.4 ) P 1.7	( 0.1 ) 1.7	( 0.0 ) 2.1	P ( 0.8 ) P 1.3		
輸入物価	[ 5.3 ] 6.1	P [ 10.2 ]	( 12.3 ) 15.9	( 1.2 ) 11.2	P ( 1.1 ) P 10.5	( 0.4 ) 10.8	( 0.5 ) 10.6	P ( 1.9 ) P 9.8		
契約通貨入	[ 4.2 ] 4.5	P [ 9.1 ]	( 11.8 ) 14.8	( 2.0 ) 10.9	P ( 2.2 ) P 8.3	( 0.1 ) 9.6	( 1.2 ) 8.3	P ( 2.2 ) P 7.0		
企業向けサービス物価	[ 1.1 ] 1.4		( 1.1 ) 0.7	( 0.5 ) 1.2		( 0.2 ) 0.5	P ( 0.1 ) P 0.6			
国際運輸を除くベース	[ 1.1 ] 1.4		< 1.1 > 0.7	< 0.5 > 1.3		< 0.1 > 0.3	P < 0.0 > P 0.4			
消費者物価	総合	固定基準	[ 0.5 ] 0.5	< 0.3 > 0.1	< 0.2 > 0.2		< 0.4 > 0.4	< 0.4 > 0.9	< 0.3 > 0.8	< 0.4 > 1.3
		連鎖基準	[ 0.5 ] -	-	-		< 0.3 > 0.3	< 0.3 > 0.8		
	生鮮食品	固定基準	[ 3.1 ] 0.9	( 2.8 ) 5.2	( 7.3 ) 9.5		( 3.8 ) 5.4	( 8.1 ) 1.1		
	エネルギー	固定基準	[ 1.4 ] 0.1	( 4.6 ) 5.6	( 0.0 ) 3.8		( 1.5 ) 5.7	( 1.3 ) 7.6		
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[ 0.6 ] 0.6	< 0.6 > 0.1	< 0.0 > 0.2		< 0.2 > 0.7	< 0.1 > 0.9	< 0.1 > 0.7	< 0.1 > 0.9
		連鎖基準	[ 0.6 ] -	-	-		< 0.2 > 0.6	< 0.1 > 0.9		
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[ 0.6 ] 0.6	< 0.2 > 0.4	< 0.1 > 0.1		< 0.0 > 0.2	< 0.0 > 0.3	< 0.1 > 0.2	< 0.0 > 0.4
		連鎖基準	[ 0.5 ] -	-	-		< 0.0 > 0.2	< 0.0 > 0.3		
		(政策による特殊要因を除く)	[ 0.5 ] -	-	-		< 0.0 > 0.1	< 0.0 > 0.1		

消費者物価  
(東京都区部)  
11月 12月(P)  
< 0.3 > < 0.4 >  
0.8 1.3

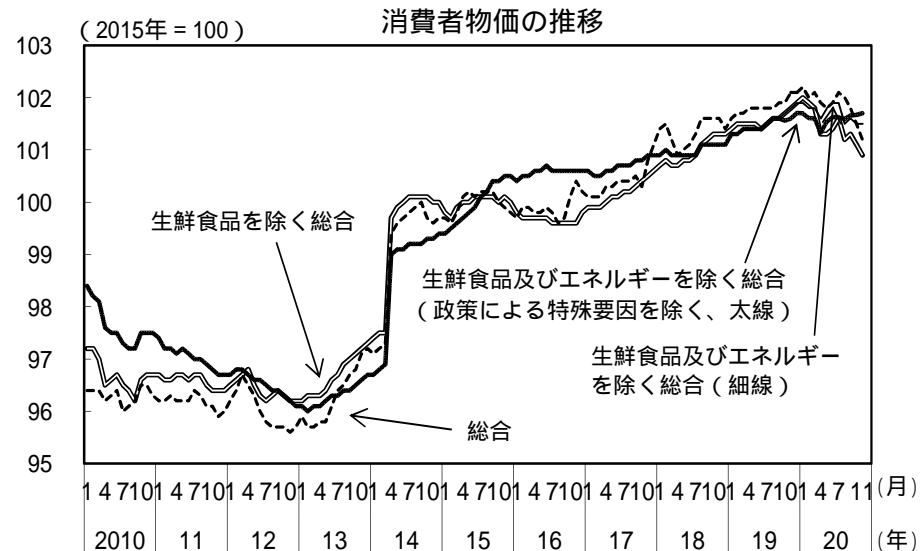
- (備考) 1. 消費者物価、国内企業物価並びに企業向けサービス価格は2015年基準。Pは速報値。  
 2. 国内企業物価のうち「参考指数(消費税抜き)」は、消費税率引上げによる直接の影響が生じた期間(2019年10月~2020年10月)のみ記載。  
 3. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、外航貨物輸送(除外航タンカー)、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。季節調整済前期(月)比は、内閣府試算値。  
 4. 消費者物価の四半期前期比及び「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府で算出。  
 5. 消費者物価のうち「政策による特殊要因を除く」とは、消費税率引上げ、幼児教育・保育無償化及びGo Toトラベル事業等による直接の影響を除いた数値(内閣府試算値)。



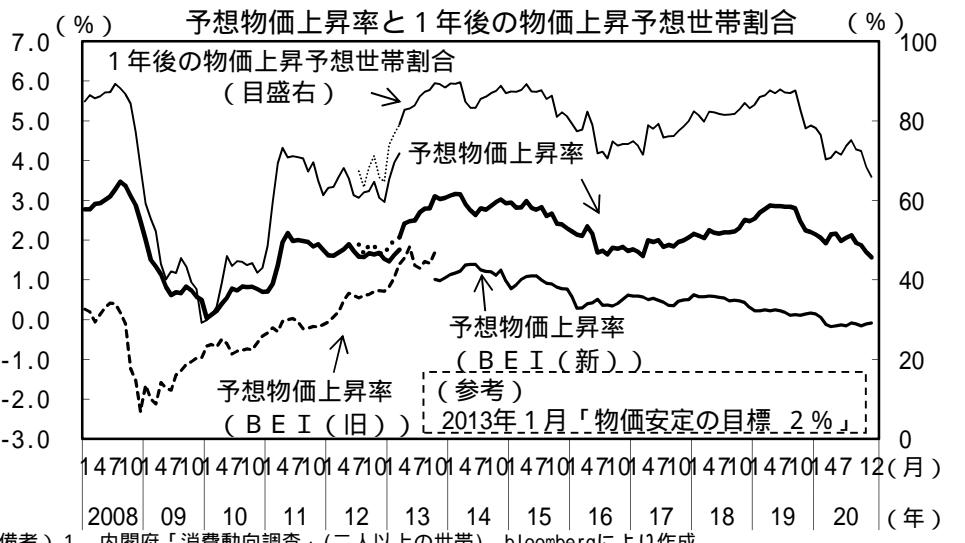
(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。  
2. 国内企業物価(参考指数、消費税抜き)は、2019年10月以降を掲載。



(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。  
2. 「政策による特殊要因を除く」とは、2019年10月の消費税率上げ及び幼児教育・保育無償化並びにGo Toトラベル事業等による直接の影響を除いた数値(内閣府試算値)。



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。  
2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。  
3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したもの。  
4. B.E.I.(ブレーク・イーブン・インフレ率)は、物価連動国債売買参加者による物価予想。それぞれの時点で残存期間が最長のもの(B.E.I.(旧)は旧物価連動国債、B.E.I.(新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。